

最終講義抄録



精神科作業療法の足跡

小林正義

信州大学医学部保健学科作業療法学専攻

小林正義教授 略歴

【学歴・職歴】

- 1986年3月 国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院作業療法学科卒業
- 1986年4月 医療法人城西病院作業療法科
- 1986年4月 社団法人岐阜病院作業療法科
- 1991年1月 信州大学医療技術短期大学部作業療法学科（助手）
- 1992年3月 佛教大学社会学部社会福祉学科卒業
- 1997年4月 信州大学医療技術短期大学部作業療法学科（講師）
- 2002年10月 信州大学医学部保健学科作業療法学専攻（助教授）
- 2003年3月 信州大学大学院医学研究科修了 博士（医学）
- 2007年4月 信州大学医学部保健学科・大学院医学系研究科保健学専攻（教授）

【所属学会】

日本作業療法士協会（前理事・学術部長），世界作業療法士連盟 WFOT，日本精神神経学会（2012迄），日本病院・地域精神医学会（2024迄），日本発汗学会（理事・編集委員），日本精神障害者リハビリテーション学会（2024迄），日本精神科救急学会（2016迄），日本精神保健予防学会（評議員），長野県作業療法士会，信州精神科作業療法研究会，CEPD研究会

【社会活動】

安曇総合病院非常勤（1997-2000），上松病院非常勤（2000-2006），滝澤病院非常勤（2003-2006），医療法人清泰会評議員（2008-現在），松本保健所非常勤（1991-1992），諏訪保健所非常勤（1992-1995），木曾保健所非常勤（1994-2003），帝京医療福祉専門学校非常勤講師（2001-2005），長野医療技術専門学校非常勤講師（2001-2013），愛知医療学院非常勤講師（2002-2003），精神・神経科学振興財団司法精神医療等人材養成研修企画協力員（2004-2005），厚生労働省理学療法士作業療法士試験委員（2005-2012），長野保健医療大学非常勤講師（2014-現在），厚生労働省医療従事者の需給に関する検討会理学療法士作業療法士需給分科会委員（2016），日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（2017-2020），日本神経精神薬理学会統合失調症薬物治療ガイドライン改定委員（2017-2018），長崎大学課題解決型高度医療人材育成プログラム評価委員（2018-2019），兵庫医療大学大学院医療科学研究科外部委員（2017-2019），日本神経精神薬理学会統合失調症薬物治療ガイドラインタスクフォース委員（2020-2021）

【資格】

- 1986年5月 作業療法士（第11877号）
- 1992年6月 社会福祉士（第01611号）
- 2004年6月 認定作業療法士（認定番号749）

【受賞】

- 2012年6月 日本作業療法士協会協会表彰
- 2024年6月 長野県作業療法士会名誉会員表彰

精神科作業療法の足跡

小林正義

信州大学医学部保健学科作業療法学専攻

はじめに

定年退職にあたり作業療法士として過ごした39年間の足跡を振り返った。日本に理学療法士・作業療法士が誕生したのは1966（昭和41）年、診療報酬が点数化されたのは1974（昭和49）年であった。1986年に作業療法士免許を取得し、精神科を希望して当時松本で唯一精神科作業療法が認可されていた城西病院に就職した。日本作業療法士協会（以下、協会）の会員番号は1908番であったが、周囲に作業療法士は見当たらず、精神科の作業療法士は県内に数名という時代だった。当時は“作業療法部門の開設をして一人前”と聞いていたので、リハビリテーション学院（東名リハ）卒業時に、恩師の佐竹勝先生に“開設の話があったら紹介して欲しい”と依頼した。翌年、岐阜精神病院（現公益社団法人岐阜病院）に作業療法部門を開設するという連絡を受け、早速岐阜に赴任した。城西病院退職時には関守院長に反対されたが、現理事長の関健先生が背中を押してくれた。

臨床実践

つるい養生邑病院（北海道）から赴任したベテラン作業療法士の上田寛先生と作業療法科の開設にあたった。県立代用病院だったので病床は500ほどもあり、統合失調症の長期入院患者を中心に200名以上の患者が生活療法時代からの院内作業に従事していた。作業内容は関市の刃物工場から受託した箱折りを中心に、高齢者はポリポットの梱包を行い、農耕や園芸に従事する者も20名ほどいた。これらの院内作業は患者の日課となっていたが、治療やリハビリテーションの発想は乏しかった。全国的に共同作業所の設置が始まっていたが、周辺に作業所はなく長期入院患者の退院は稀であった。200名以上の入院患者に一人ずつ面接を行い、目標指向的な作業療法に導入するのに4年間を要した。集団プログラムに心理教育を取り入れ、健康管理を促す体力測定を行い、社会化を意識し近隣の工場見学に出かけた。2年目以降はスタッフを増員し、東名リハ、福井リハ、名古屋大学、信州大学から実習生

を受け入れ、作業療法の充実を図った。精神科デイケアの開設に向けて施設の青写真を作成したところで、家庭の事情もあり信州に戻った。

信州大学の富岡詔子先生には学生時代から集中講義でお世話になっていた。転職の相談をしたところ助手のポストを紹介され当時の医療短大に入職した。研究業績などは殆どなく、教育に強い関心があったわけでもないが、大学病院で精神科作業療法を実施できる魅力に惹かれた。精神医学講座の研究生となり、病棟カンファレンスでは吉松和哉教授の診断面接に患者理解のスキルを学んだ。急性期の統合失調症、非定型精神病、気分障害、境界性人格障害など、多くの臨床実践の成果を論文・資料にまとめ学生教育に活かした。外来患者も多数担当したが、当時は精神科作業療法の施設認可を得ておらず再診料のみ算定した。精神科で作業療法士を雇う話も出たが、リハビリテーション部（リハ部）への配置に拘り実績を積んだ。15年目に畑幸彦先生が副部長の時に専従作業療法士が採用され、リハ部での診療に精神科作業療法が加わった。臨床では回復初期の入院患者を対象とする機会が増え、短期間の作業療法の成果をどのように示せるかを検討し、富岡詔子先生、田中（福島）佐千恵先生との共同研究で、患者の主観的体験の変化を測定する入院生活チェックリスト（Inventory Scale of Daily Activities for Sub-acute Inpatients, ISDA）と気分と疲労のチェックリスト（Inventory Scale for Mood and Sense of Fatigue, SMSF）を開発した。これらを論文やテキストで紹介し、今では国家試験問題に登場するまでになった。精神医学講座での論文博士取得を考えていたが、大学院に社会人選抜が設置されたのを機に後期課程に入学し、大橋俊夫教授の指導のもと手掌部（精神性）発汗現象の評価方法を研究し、2003年に博士（医学）を取得した。急性期作業療法に関する研修会や招待講演の機会も増え、2004年には厚生労働省医師等派遣事業で沖縄県医療従事者講習会に招聘された。

協会活動

協会副会長の山根寛先生（京都大学）と理事の比留

間ちづこ先生（東京女子医大）より選挙に立つよう要請され、大学院を修了した2003年に協会理事となり、杉原素子・中村春基会長のもと14年間学術部業務を担当した。2000年頃より養成校の増加と共に会員数が急増し、新人作業療法士に対する生涯教育や学術関連活動の拡大が求められていた。石川隆志先生（秋田大学）、東登志夫先生（長崎大学）、柴田克之先生（金沢大学）、仙石泰二先生（札幌医科大学）、能登真一先生（新潟医療福祉大学）らの協力を得て部内委員会を組織し、作業療法のガイドライン、実践指針、マニュアル、学術誌作業療法、Asian Journal of Occupational Therapy 誌の編集発行、協会主導の学会運営、事例報告登録制度と課題研究助成制度の創設などを担った。また、村井千賀先生（石川県立高松病院）をリーダーとする生活行為向上マネジメントの開発研究に参与した。精神科関連では香山明美先生（宮城県立精神医療センター）、鶴見隆彦先生（法務省横浜保護観察所）と共に2007年にテキスト「生活を支援する精神障害作業療法 -- 急性期から地域実践まで」を発行した。本書は多くの養成校で採用され2025年12月に改定第3版が刊行された。2007～2009年度には厚生労働省障害者自立支援調査研究プロジェクトの助成を受け、精神科入院患者の早期退院促進プログラムの開発と、地域生活移行支援システムの構築に関する研究を実施した。2014年には第16回世界作業療法士連盟（WFOT）大会と第48回日本作業療法学会がパシフィコ横浜で合同開催され学術委員長を務めた。国内外の2,500演題と全ての学術プログラムを石川隆志先生、佐藤善久先生（東北福祉大学）、山崎せつ子先生（兵庫医療大学）、Peter Bontje 先生（東京都立大学）、新川寿子先生（国際医療福祉大学）、WFOT 代表の富岡詔子先生と準備した。参加者は5,800名を超え、準備と運営に苦勞したが、当日は天皇皇后両陛下（現上皇皇后両陛下）に拝謁する機会に恵まれ、労をねぎらうお言葉を賜った。国内の学会は開催地の都道府県作業療法士会が運営してきたが、学会規模の拡大に伴い協会の運営に変更された。初回の東京学会を学術部長として担うこととなり、2017年に第51回日本作業療法学会を東京国際フォーラムで開催した。作業療法の領域拡大を背景に、学会テーマを「作業療法の挑戦—多様化するニーズに応える理論と実践」とし、学会長講演では世界的なコンセンサスである作業療法の視点を重視し、さまざまな領域で作業療法の独自性と専門性を主張するための臨床研究が必要であることを述べた。学会参加者は3

日間で延べ5,100人を超えた。

研究活動

2007年から大学院教育が始まり院生も増えてきたため、東京学会終了後の2018年より協会業務を次世代に委ね、研究活動のエフォートを増加させた。かねてから「1人の作業療法士が取扱う患者数は概ね25人を1単位とし、1日2単位50人以内を標準とする（2007改定までは1日3単位75人以内）」という旧態依然とした精神科作業療法の算定基準を問題視してきた。個別対応の重要性を主張し、厚生労働省に申し入れたが未だ制度改正には至っていない。個別対応の有効性を示すために、動機づけ面接、セルフモニタリング、訪問指導、手工芸作業、心理教育、退院時プランを含む個別作業療法と、通常治療として実施されている集団ベースの作業療法との比較研究を計画した。社会人大学院生（島田 岳）の研究テーマとして、統合失調症の新規入院患者を対象に多施設共同ランダム化比較試験を行い、入院中に個別作業療法を実施した群では、基本障害である認知機能障害と内発的動機づけの改善が有意に大きいことを証明した（PLoS One, 2018）。また、その後の追跡調査によって入院中の個別作業療法が患者の再入院リスクを大幅に低下させ（PCN, 2019）、医療費削減に繋がることを示した（Asian J OT, 2020）。さらに5年後の調査では、入院中に個別作業療法を受けた群は、集団作業療法を受けた群より社会適応度が有意に高いことを証明した（J. Psychiatr. Res., 2022）。この個別作業療法による認知機能改善は、全国17施設で実施された多施設共同ランダム化比較試験においても追認され、認知改善には手工芸作業の影響が大きいことが判明した（Schizophr. Res., 2024）。

手掌部（精神性）発汗に関する研究は学部の卒業研究と連動させ継続してきた。高齢者による運転事故の原因は「不注意による発見の遅れ」が最も多く、危険を認知する能力の低下が影響している。手掌部発汗反応（Palmar sweating response, PSR）と皮膚電位反射（Skin Potential Reflex, SPR）は、驚きや緊張（ハットとする、ドキッとする）によって増加し、安静時には減少する。このPSRとSPRを指標に被験者の危険認知を評価する「自動車運転認知行動評価装置」を開発した。この装置を使った模擬運転テストでは、被検者に実写運転映像を提示し、映像の動きに合わせて模擬運転操作を行わせ、ハンドル・アクセル・ブレーキ等のデバイス操作と、危険場面で生ずるPSR

と SPR を評価する。認知機能の低下が疑われる高齢者では危険場面と PSR, SPR, ブレーキ応答が一致しない (Transportation Res. Part F, 2017; Asian J OT, 2020)。本装置は2013年に国内特許を取得し (特許第5366248号, 信州大学), 株式会社スキノスから実装された。パラメータに光トポグラフィー (NIRS) を追加した模擬運転テストでは, PSR と SPR が増加する危険場面では前頭前野の酸素化ヘモグロビン (oxy-Hb) が低下し, PSR と SPR がみられない安全な場面であっても, 被験者が潜在する危険を予測した場合には前頭前野の oxy-Hb が増加することを見出し, ドライバーの機能評価に役立つ「危険認知及び/又は危険予測の評価装置」として特許出願した (特願 2021-039585, 信州大学・株式会社スキノス)。また, 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA 課題11) では, 株式会社スキノスとの共同研究で医療用ウェアラブル発汗計を開発し, ウェアラブル発汗計と光トポグラフィー装置を用いた実証実験を進めている。

おわりに

信州大学に赴任し34年が経過した。赴任後の10年間

は臨床実践とテキスト・教材作成に注力し, これらを用いて独自の教育を展開できたことが喜びとなり自信となった。中盤の14年間は協会活動のエフォートが大きかったが, 協会の学術活動を組織化する中心的役割を担えた。また, 学術活動を牽引する全国の教授らと連携することで, 優秀な人材を教員として迎えることができた。後半の10年間は大学の運営業務と大学院教育に専心したと言いたいところではあるが, 委員会業務は既に殆どを経験済みで, 専攻主任の役割と部局事業計画に携わった以外にたいした実績はない。大学院生は18名を受け入れ, 全員が博士前期 (修士) 過程を, 8名は博士後期課程を修了した。手元の業績リストでは, 著書/分担執筆34編, 作業療法マニュアル/教材 21編, 論文132編 (英文33編), 総説/MISC 105編, 国内学会342題, 国際学会55題, 招待講演/講師168回を数えた。研究費 (代表) は JST シーズ発掘試験, 基盤研究 B, 基盤研究 C × 3 回, POC ファンド, OPERA 共同研究費等を得た。カウントできない業績もあり寡多は判断はできないが, 臨床・教育・研究・社会活動に意識的に取り組んだ結果であり満足している。これまでご指導, ご支援, ご協力頂いた全てのみなさまに感謝申し上げます。ありがとうございました。